

平成 19 (2007)年度 東北大学公共政策大学院 学生募集要項 (政策法務教育コース)

公共政策大学院は、国家・地方・国際公務員を中心とした「政策プロフェッショナル」を養成する専門職大学院です。公共政策大学院の修了者には、「公共法政策修士(専門職)」の学位が授与されます。標準終業年限は2年ですが、実務経験を有し、かつ成績優秀な学生については、1年で修了することも可能です。

今回の募集は、公共政策に関する実務に3年以上携わった方を対象とします。

1. 募 集 人 員

若 干 名

2. 出 願 資 格

東北大学公共政策大学院における今回の募集に出願できるのは、公共政策に関する実務(注参照)に3年以上携わった者で、かつ次のいずれかの該当者又は平成19年3月までの該当見込み者です。

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 大学評価・学位授与機構により学士の学位を授与された者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (6) 専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (7) 文部科学大臣の指定した者(昭和28年文部省告示第5号参照)
- (8) 他の大学院に「飛び入学」した者であって、当該者がその後に入学者本大学院において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの
- (9) その他本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達したもの

備考1. 出願資格(8)又は(9)により出願しようとする者は、事前に入学資格の審査を行いますので、平成18年10月16日(月)までに、法学研究科専門職大学院係へ申し出てください。

備考2. 大学に3年以上在学した者（これに準ずる者として文部科学大臣が定める者を含む。）であつて、本大学院が定める単位を優秀な成績で修得したと認めるもの（通称「飛び入学」）に関する出願資格は、本年度は適用しません。

注：「公共政策に関する実務」とは、国家公務員、地方公務員、その他公的機関での勤務や、公共政策に関わる団体での実務経験をいいます。

3. 選考方法

選考は、面接試験により行います。

(1) 面接試験

ア. 受験者の公共政策に関する実務経験や、受験者が提出したスタディー・プラン等を資料として面接を行います。

イ. 試験日時

平成18年11月18日（土）

(2) 試験会場

東北大学公共政策大学院（宮城県仙台市青葉区片平）

4. 出願手続

出願書類は一括して所定の出願用封筒に入れ、必ず書留速達で郵送してください。

(1) 受付期間

平成18年10月30日（月）から11月6日（月）まで

11月7日（火）以降に到着した出願書類は、11月2日（木）までの発信局消印のある場合に限り、受け付けます。

(2) 提出書類等

提出書類		摘要
①	入学願書及び履歴書	本研究科所定用紙。注1を参照してください。
②	受験票及び写真票	本研究科所定用紙
③	大学（学部）の成績証明書	注2を参照してください。
④	スタディー・プラン3部 （原本1部、コピー2部）	4,000字程度、2,000字以上。A4版。 実務経験から生じた問題意識や、それに基づく大学院での勉学計画について記してください。
⑤	出願者身上書	本研究科所定用紙。注1を参照してください。
⑥	法科大学院適性試験（大学入試センター）、 法科大学院統一適性試験（日弁連法務研究財団）、 TOEFL、又はTOEICの成績を証するもの	提出は必須ではありません。左の試験を受験した者のうち、出願者身上書の所定の欄に各試験の成績を記入した者のみ提出してください。コピーを提出しても差しつかえありません。
⑦	卒業（見込）証明書又は 学位授与（申請）証明書	出身大学（学部）長の発行する卒業（見込）証明書又は大学評価・学位授与機構が発行する学士の学位授与証明書若しくは短期大学長又は高等専門学校長の発行する学位授与申請（予定）証明書。注2を参照してください。

提出書類		摘要
⑧	入学検定料 30,000 円	郵便普通為替証書とし、指定受取人欄には記入しないでください。
⑨	入学検定料の領収証書・(控)	本研究科所定用紙に出願者の氏名を記入したもの。
⑩	外国人登録原票記載事項証明書	本邦に在留している外国人で入学を志望する者(在留期間が90日を超えない者を除く。)は、市区町村長が発行したものを提出してください。
⑪	受験票送付用封筒	本研究科所定の封筒に、出願者の住所、氏名及び郵便番号を記入し、350円切手をはったもの。
⑫	あて名シール	本研究科所定用紙に、出願者の住所、氏名及び郵便番号を記入したもの。

注1：履歴書及び出願者身上書には、公共政策に関する実務経験について必ず記載してください。

注2：本学法学部を卒業した者及び平成19年3月卒業見込みの者は、③及び⑦の書類提出は不要です。

5. 最終合格者発表

平成18年12月1日(金)

東北大学公共政策大学院ホームページ(<http://www.publicpolicy.law.tohoku.ac.jp/>)上に掲示する(午前11時の予定)とともに、受験者全員に合否について通知します。

6. 入学時の必要経費

(1) 入学料 282,000 円(予定額)

(2) 授業料前期分 267,900 円(年額 535,800 円)(予定額)

〔 上記の納付金額は予定額であり、入学時及び在学中に学生納付金の改定が行われた場合には、改定時から新たな納付金額が適用されます。 〕

7. 個人情報の取扱いについて

(1) 入学者選抜の過程で収集した個人情報は入学者選抜の実施、入学手続き、入学後の奨学・厚生補導並びに修学指導に関する業務を行うために利用し、この目的以外には利用しません。

(2) 入学者選抜の過程で収集した個人情報は、「国立大学法人東北大学個人情報保護規程」に基づき厳密に取り扱い、本人の承諾なく、第三者に開示・提供しません。

8. その他

(1) 出願書類の用紙を請求する場合は、返信用として自己の住所、氏名及び郵便番号を明記し、かつ、240円分の切手をはった封筒(A4用紙が入る角2形封筒)を同封して、郵便で請求してください。

その他、試験について郵便で照会する場合は、所要の切手をはった返信用封筒を同封してください。

(2) 出願手続後の書類記載事項の変更は認めません。

(3) 出願のため提出した書類及び入学検定料は返却しません。

平成 18 年 9 月

郵便番号 980 - 8577

仙台市青葉区片平二丁目 1 - 1

**東北大学大学院法学研究科
専門職大学院係**

電話 (022) 217 - 4945

<http://www.publicpolicy.law.tohoku.ac.jp/>

E-mail: contact@publicpolicy.law.tohoku.ac.jp

**平成 19 (2007) 年度
東北大学公共政策大学院
政策法務教育コース入学試験日程**

出 願 受 付 期 間	平成 18 年 10 月 30 日(月) ~ 11 月 6 日(月)
入 学 試 験	平成 18 年 11 月 18 日(土)
最 終 合 格 者 発 表	平成 18 年 12 月 1 日(金)